

平成 22 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
＜ 資 産 の 部 ＞			＜ 負 債 の 部 ＞		
現金・預金	5,188,105	2,741,116	買掛金	9,830	8,913
受取手形	10,508	9,990	未払金	1,276,452	1,466,503
売掛金	16,491	15,357	支払備金	6,221	4,821
有価証券	2,648,669	3,574,161	未払費用	385,298	332,428
たな卸資産	1,995,683	1,796,396	保管金等	339,081	362,888
未収金	396,224	385,106	前受金	300,662	278,179
未収収益	96,881	86,557	前受収益	57,201	53,617
前払金	10,139	66,859	賞与引当金	53,903	55,752
前払費用	24,558	19,212	債券	39,953,667	41,781,697
繰延税金資産	36,959	45,368	責任準備金	34,367	73,063
貸付金	35,024,998	33,016,049	借入金	50,051,647	44,098,355
破産更生債権等	1,195,941	1,042,433	退職給付引当金	1,429,572	1,431,205
割賦債権	6,550,301	5,923,750	その他の引当金	2,037,995	1,763,357
その他の債権等	1,328,746	1,194,379	繰延税金負債	12,038	12,362
貸倒引当金	△ 946,527	△ 914,981	他会計繰戻未済金	994,155	955,668
有形固定資産	209,478,646	209,627,958	その他の債務等	1,390,081	1,221,005
国有財産等（公共 用財産を除く）	26,096,903	25,701,705			
土地	13,045,267	13,174,701			
立木竹	14,381	13,987			
建物	4,448,727	4,518,430			
工作物	3,648,414	4,962,559			
船舶	339,760	344,096			
航空機	21,996	28,263			
建設仮勘定	4,578,355	2,659,666			
公共用財産	181,912,535	182,407,446			
公共用財産用地	45,674,697	46,169,861			
公共用財産施設	131,377,870	131,573,780			
建設仮勘定	4,859,967	4,663,804			
物品等	1,469,207	1,518,806			
無形固定資産	540,432	579,891	<b>負債合計</b>	<b>98,332,179</b>	<b>93,899,819</b>
出資金	50,416	56,024	＜資産・負債差額の部＞		
繰延資産	2,675	2,888	資産・負債差額	165,354,844	165,417,529
その他投資等	37,170	48,828	（うち他省庁等から の出資）	(1,850,484)	(1,903,537)
<b>資産合計</b>	<b>263,687,024</b>	<b>259,317,349</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>263,687,024</b>	<b>259,317,349</b>

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)
売上原価	1,194,011	1,239,714
人件費	596,645	606,968
賞与引当金繰入額	42,393	41,482
退職給付引当金繰入額	69,236	69,507
保障費等	3,257	2,283
自賠償再保険費等	5,097	3,754
附帯・受託事業費	64,797	50,242
空港等整備費	28,231	88,899
補助金等	3,471,069	2,945,685
委託費等	7,433	6,418
一般会計への繰入	397	363
食料安定供給特別会計への繰入	23,416	15,029
国有林野事業特別会計への繰入	10,790	5,653
庁費等	306,591	263,247
その他の経費	1,005,785	1,121,131
減価償却費	4,344,023	4,448,883
貸倒引当金繰入額	181,435	183,561
その他の引当金繰入額	53,287	△ 44,650
支払利息	914,223	854,368
融資業務等による支払利息	1,035,024	915,084
資産処分損益	96,963	139,718
減損損失	1,567	2,132
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>13,455,680</b>	<b>12,959,481</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	162,103,908	165,354,844
II 本年度業務費用合計	△ 13,455,680	△ 12,959,481
III 財源	15,336,358	12,381,970
主管の財源	37,141	36,756
配賦財源	8,058,893	5,533,020
自己収入	1,396,985	1,025,412
他会計からの受入	122,945	63,130
独立行政法人等収入	5,720,392	5,723,650
IV 無償所管換等	1,310,561	700,881
V 資産評価差額	△ 260	△ 218,358
VI その他資産・負債差額の増減	59,958	157,672
1 新規連結による増減	-	63,260
2 連結除外による増減	12,648	-
3 その他の資産・負債差額の増減	47,309	94,411
VII 本年度末資産・負債差額	165,354,844	165,417,529

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	前会計年度	本会計年度
	(自 平成21年 4月 1日)	(自 平成22年 4月 1日)
	(至 平成22年 3月31日)	(至 平成23年 3月31日)
1 財源		
主管の収納済歳入額	42,966	153,245
配賦財源	8,058,893	5,533,020
自己収入	1,414,774	1,005,329
他会計からの受入	188,224	113,950
独立行政法人等収入	9,002,746	8,881,170
有価証券売却・償還収入	7,588,927	7,720,632
固定資産売却収入	74,352	28,537
貸付金の回収による収入	1,055,383	376,227
その他の投資収入	33,218	50,318
前年度剰余金等受入	2,132,667	4,803,725
新規連結による現金・預金の増加額	532	33,429
資金からの受入（予算上措置されたもの）	14,971	13,425
財源合計	29,607,658	28,713,014
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	△ 710,483	△ 734,181
人件費	△ 695,073	△ 717,687
保障費等	△ 3,334	△ 2,804
自賠償再保険費等	△ 5,901	△ 3,989
附帯・受託事業費	△ 64,797	△ 50,242
空港等整備費	△ 62,371	△ 121,268
補助金等	△ 3,494,695	△ 2,959,343
委託費等	△ 1,060	△ 4,558
一般会計への繰入	△ 95,248	△ 89,583
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 88
食料安定供給特別会計への繰入	△ 23,416	△ 15,029
国有林野事業特別会計への繰入	△ 10,790	△ 5,653
貸付けによる支出	△ 275,862	△ 592,550
融資業務等による貸付支出	△ 1,326,279	△ 2,907,561
出資による支出	△ 3	-
有価証券取得支出	△ 8,186,960	△ 8,001,695
利息の支払額	△ 12,519	△ 11,170
庁費等の支出	△ 400,482	△ 347,984

その他の支出	△ 869,886	△ 1,357,134
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 16,239,166	△ 17,922,529
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,382	△ 10,991
建物に係る支出	△ 9,889	△ 7,247
治水施設整備支出	△ 891,093	△ 688,112
道路整備支出	△ 1,909,515	△ 1,508,040
港湾施設整備支出	△ 275,983	△ 274,187
その他の支出	△ 315,557	△ 107,931
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 436,763	△ 328,107
施設整備支出合計	△ 3,844,185	△ 2,924,617
業務支出合計	△ 20,083,352	△ 20,847,146
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	407,577	396,662
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	195,211	226,444
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	402,351	351,844
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	314,914	164,888
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	65,634	152,847
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動 によるキャッシュ・フロー（間接法）	31,370	36,391
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	67,580	83,259
関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接法）	40,204	40,414
業務収支	11,049,148	9,318,619
II 財務収支		
借入による収入	3,522,996	4,234,063
借入金の返済による支出	△ 9,809,529	△ 10,551,894
他省庁からの出資による収入	200	200
地方公共団体からの出資による収入	51,967	53,249
債券の発行による収入	5,575,511	6,330,756
債券の償還による支出	△ 3,383,615	△ 4,739,564
リース債務の返済による支出	△ 4,663	△ 6,396
P F I 債務の返済による支出	△ 7,472	△ 6,411
利息の支払額	△ 2,061,331	△ 1,894,793
その他の財務収支	△ 3,055	△ 251,918
財務収支	△ 6,118,992	△ 6,832,711

本年度収支	4,930,155	2,485,908
連結除外による現金・預金の減少	△ 11,227	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 425	△ 862
翌年度一般会計への繰入	△ 114,841	△ 8,556
翌年度歳入繰入等	4,803,660	2,476,489
収支に関する換算差額	64	11
資金本年度末残高	265,325	252,762
その他歳計外現金・預金本年度末残高	119,054	11,852
本年度末現金・預金残高	5,188,105	2,741,116

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	35,867	100.00%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.00%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.00%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.00%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.00%	-
独立行政法人航海訓練所	4,812	100.00%	-
独立行政法人海技教育機構	14,095	100.00%	-
独立行政法人航空大学校	4,934	100.00%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	67,178	56.71%	-
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	100.00%	-
独立行政法人水資源機構	9,060	100.00%	-
独立行政法人都市再生機構	994,968	94.02%	16
独立行政法人海上災害防止センター	327	67.28%	-
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	14.91%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	598,155	85.73%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.00%	20
中日本高速道路株式会社	130,000	100.00%	13
西日本高速道路株式会社	95,000	100.00%	23
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,800,771	74.31%	-
関西国際空港株式会社	479,500	58.83%	7
成田国際空港株式会社	152,000	100.00%	21
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金



独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、連結区分別収支計算書において、区分掲記していた国土交通省の「自己収入」及び「固定資産売却収入」は、本年度より「自己収入」として表示することに変更した。なお、この変更により前年度の「固定資産売却収入」が5,468百万円減少し、「自己収入」が同額増加している。また、「民間出捐金等による収入」として表示していたものは、本年度より、「地方公共団体等からの出資による収入」として表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計

上している。

- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、国土交通省が保有する有価証券のほか、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。

- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省における支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項及び第 5 項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。

- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における外部委託費等を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
  - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第231条第6項を準用した同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
  - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第164条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
  - ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等を計上している。
  - ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
  - ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び手数料収入等を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
  - ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「新規連結による増減」には、連結対象法人の新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
  - ・「連結除外による増減」には、連結対象法人の連結除外に伴う資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び手数料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 203 条第 1 項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 3 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「有価証券売却・償還収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国土交通省の国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における商品の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の庁舎及び国営公園等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国土交通省の国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国土交通省の国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国土交通省の国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキ

- キャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- 「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- 「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- 「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- 「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- 「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- 「借入による収入」には、国土交通省の借入による収入のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- 「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- 「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- 「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- 「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- 「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- 「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- 「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- 「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等の支出を計上している。
- 「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- 「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- 「連結除外による現金・預金の減少」には、連結対象法人における連結除外に伴う現金・預金の減少額を計上している。
- 「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- 「翌年度一般会計への繰入」には、国土交通省の決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- 「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金の残高及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。



附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	823,542	2,833	553	660	427	828
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	10,502	-	-	-	-	-
たな卸資産	131,233	33	10	27	24	-
未収金	87,586	54	20	62	252	65
未収収益	840	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	0	-
前払費用	124	-	-	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,235,960	-	-	50	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	773	4	-	8	-	2
貸倒引当金	△ 35,180	-	-	-	-	-
有形固定資産	141,334,131	32,718	14,161	15,993	34,623	12,691
国有財産等（公共用財産 を除く）	3,598,577	27,890	12,609	14,447	33,884	10,184
土地	1,779,115	20,541	7,008	10,346	29,629	6,170
立木竹	13,250	-	3	-	-	1
建物	385,602	6,598	4,766	3,293	1,789	2,340
工作物	1,176,280	692	831	638	2,465	1,672
船舶	155,284	-	-	-	-	-
航空機	28,236	-	-	-	-	-
建設仮勘定	60,807	57	-	169	-	-
公共用財産	137,387,938	-	-	-	-	-
公共用財産用地	37,486,603	-	-	-	-	-
公共用財産施設	99,591,468	-	-	-	-	-
建設仮勘定	309,867	-	-	-	-	-
物品等	347,614	4,827	1,551	1,546	739	2,506
無形固定資産	44,284	106	4	0	0	0
出資金	9,707,251	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	-	10	0	0	-	0
<b>資産合計</b>	<b>154,341,050</b>	<b>35,762</b>	<b>14,748</b>	<b>16,804</b>	<b>35,328</b>	<b>13,588</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	104,694	1,708	317	646	618	700
支払備金	4,316	-	-	-	-	-
未払費用	1,954	89	31	3	14	15
保管金等	3,295	24	13	10	19	17
前受金	8,446	37	10	14	26	-
前受収益	1,454	-	-	-	-	-
賞与引当金	31,026	217	58	46	127	56
債券	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	1,023,633	-	-	50	-	-
退職給付引当金	898,079	3,721	869	605	2,493	373

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	871	1,385	1,185	504	253,808	1,585
受取手形	-	-	-	-	9,987	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	1,256,412	201
たな卸資産	21	258	5	32	389,458	-
未収金	10	135	2	10	100,750	14
未収収益	-	-	-	-	3,542	-
前払金	-	-	-	-	-	11
前払費用	1	26	5	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	160,640	-
破産更生債権等	-	-	-	-	3,592	-
割賦債権	-	-	-	-	4,784,467	-
その他の債権等	0	0	0	0	12,497	6
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 10,890	-
有形固定資産	4,716	4,274	10,942	3,976	5,224,819	76
国有財産等（公共用財産 を除く）	3,886	4,098	10,557	3,924	5,116,888	44
土地	2,901	249	5,917	2,464	590,918	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	965	20	3,508	1,190	105,844	-
工作物	19	550	767	235	2,803,840	44
船舶	-	3,278	73	-	185,028	-
航空機	-	-	-	26	-	-
建設仮勘定	-	-	290	8	1,431,256	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	830	176	384	51	107,930	31
無形固定資産	0	2	18	5	171,101	23
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	-	-	0	0	926	144
<b>資産合計</b>	<b>5,622</b>	<b>6,084</b>	<b>12,160</b>	<b>4,530</b>	<b>12,361,114</b>	<b>2,062</b>
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	523	884	336	395	49,675	109
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	25	-	9,060	-
保管金等	2	20	245	10	-	6
前受金	-	-	7	0	88,565	-
前受収益	-	-	-	-	37	-
賞与引当金	32	214	108	50	1,066	48
債券	-	-	-	-	1,071,039	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	2,906,431	-
退職給付引当金	332	3,539	1,757	5	51,821	789

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	18,547	76,185	1,085	1,848	1,315,424	22,462
受取手形	-	1	-	-	-	-
売掛金	-	-	281	-	-	-
有価証券	49,296	11,824	3,643	2,982	2,241,666	39,233
たな卸資産	128	1,256,815	229	-	-	4,161
未収金	576	29,044	18	-	1,188	89,423
未収収益	924	457	8	15	81,743	-
前払金	-	2,899	-	10	-	416
前払費用	9,390	310	17	0	-	2,008
繰延税金資産	-	7,706	-	-	-	4,454
貸付金	-	16,730	-	7,160	31,238,815	125
破産更生債権等	-	29,014	-	2,470	1,006,993	-
割賦債権	654,876	484,405	-	-	-	-
その他の債権等	-	37,453	-	4,697	1,120,099	15,771
貸倒引当金	-	△ 39,192	-	△ 2,803	△ 822,858	△ 365
有形固定資産	3,473,571	13,125,381	1,694	87	35,843	595,970
国有財産等（公共用財産 を除く）	481,854	13,120,441	1,143	82	34,615	153,771
土地	6,969	9,046,324	-	65	21,726	86,013
立木竹	732	-	-	-	-	-
建物	4,356	3,475,396	551	17	11,892	29,240
工作物	62	325,822	343	-	995	36,361
船舶	184	-	247	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	469,548	272,898	0	-	-	2,156
公共用財産	2,909,039	-	-	-	-	375,860
公共用財産用地	155,884	-	-	-	-	-
公共用財産施設	2,753,154	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	375,860
物品等	82,677	4,939	550	4	1,228	66,337
無形固定資産	5,437	54,164	33	0	-	10,375
出資金	-	11,331	-	-	-	10,911
繰延資産	-	-	-	-	-	577
その他投資等	401	19,232	19	0	8,325	3,524
資産合計	4,213,152	15,123,768	7,032	16,472	36,227,242	799,050
<負債の部>						
買掛金	-	-	253	-	-	-
未払金	14,949	179,398	35	-	398,806	102,607
支払備金	-	-	-	-	504	-
未払費用	1,356	46,433	5	3	160,836	5,517
保管金等	5,351	289,032	1	-	915	8,244
前受金	522	109,619	256	0	-	2,225
前受収益	-	55	-	185	50,051	1
賞与引当金	786	5,256	17	9	608	3,742
債券	87,492	2,215,706	-	-	11,855,458	374,328
責任準備金	-	-	-	-	73,063	-
借入金	599,608	11,095,771	7	333	21,564,012	49,214
退職給付引当金	38,639	114,134	98	147	26,141	68,358

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
<資産の部>						
現金・預金	25,972	40,746	41,944	44,957	8,504	626
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	82,848	22,700	30	1,308	5,994	142,400
たな卸資産	2,707	3,455	578	178	-	1,404
未収金	53,407	66,091	28,217	24,907	4,996	159,080
未収収益	-	0	0	0	5	102
前払金	1,651	443	59,039	1,613	26	113
前払費用	2,621	2,599	403	141	28	0
繰延税金資産	3,484	3,581	2,036	862	-	-
貸付金	76	17,340	-	-	830	163,040
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	17,076	6,518	1,944	17,183	145	15
貸倒引当金	△ 310	△ 434	△ 165	△ 43	△ 11	-
有形固定資産	1,447,630	497,988	342,955	206,305	23,691	40,430,656
国有財産等（公共用財産を除く）	199,275	145,756	37,346	23,554	16,515	-
土地	115,495	84,095	7,794	5,056	9,717	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	33,987	26,856	9,468	4,694	3,567	-
工作物	39,258	30,299	18,542	12,790	2,940	-
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,534	4,504	1,540	1,013	289	-
公共用財産	1,194,018	289,551	271,991	159,862	1,365	39,817,823
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,527,373
公共用財産施設	-	-	-	-	-	29,229,158
建設仮勘定	1,194,018	289,551	271,991	159,862	1,365	2,061,291
物品等	54,335	62,681	33,617	22,887	5,810	612,833
無形固定資産	9,240	9,798	988	1,128	227	255,163
出資金	1,585	572	-	245	-	-
繰延資産	1,764	545	-	-	-	-
その他投資等	2,773	6,360	1,247	959	337	145
資産合計	1,652,530	678,310	479,218	299,750	44,776	41,152,748
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	82,469	92,987	38,065	37,577	8,530	597,040
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	3,987	4,209	176	2,276	207	85,985
保管金等	24,461	14,070	252	155	710	65
前受金	2,058	2,225	60,784	670	1	-
前受収益	262	9	423	-	16	-
賞与引当金	2,857	3,263	1,363	1,279	408	54
債券	818,943	309,602	167,919	84,003	-	23,875,526
責任準備金	-	-	-	-	-	-
借入金	451,152	10,275	137,248	96,877	4,134	6,317,037
退職給付引当金	55,992	62,680	32,872	18,475	14,197	15

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	独立行政法人自動車事故対策機構	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計
<資産の部>						
現金・預金	10,726	28,005	1,981	7,492	6,418	1,917,574
受取手形	-	1	-	-	-	9,990
売掛金	4,999	10,080	-	-	-	15,362
有価証券	-	2,628	1,398	3,295	-	3,867,866
たな卸資産	1,654	4,789	24	0	-	1,666,000
未収金	161	1,056	0	515	5	560,071
未収収益	0	65	-	4	-	86,871
前払金	-	410	309	-	-	66,945
前払費用	91	1,383	18	11	27	19,088
繰延税金資産	-	23,242	-	-	-	45,368
貸付金	-	1,637	-	11,329	-	31,617,778
破産更生債権等	-	-	-	362	-	1,042,433
割賦債権	-	-	-	-	-	5,923,750
その他の債権等	487	4,048	-	-	0	1,237,961
貸倒引当金	△ 55	△ 45	-	△ 2,624	-	△ 879,801
有形固定資産	1,874,016	838,220	4,061	11,374	25,572	68,294,016
国有財産等（公共用財産を除く）	1,852,275	773,428	4,046	8,648	12,137	22,103,312
土地	1,054,411	277,828	21	3,549	366	11,395,585
立木竹	-	-	-	-	-	737
建物	155,245	227,335	3,454	4,982	11,463	4,132,827
工作物	241,642	264,865	569	116	89	3,786,459
船舶	0	-	-	-	-	188,811
航空機	-	-	-	-	-	26
建設仮勘定	400,975	3,399	-	-	218	2,598,863
公共用財産	-	-	-	-	-	45,019,512
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,683,257
公共用財産施設	-	-	-	-	-	31,982,312
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4,353,941
物品等	21,741	64,792	15	2,725	13,434	1,171,191
無形固定資産	937	16,493	4	303	44	535,607
出資金	-	-	-	-	-	24,646
繰延資産	-	-	-	-	-	2,888
その他投資等	400	3,616	10	296	93	48,828
資産合計	1,893,420	935,635	7,808	32,361	32,161	116,103,248
<負債の部>						
買掛金	2,843	5,840	-	-	-	8,937
未払金	5,255	3,560	558	963	2,504	1,621,227
支払備金	-	-	-	-	-	504
未払費用	3,786	7,583	5	-	16	331,628
保管金等	7,623	10,150	1,367	10	36	362,820
前受金	1,167	2,425	419	-	-	271,039
前受収益	-	19	84	-	1,014	52,162
賞与引当金	446	1,924	41	218	420	24,726
債券	757,367	468,393	121	-	-	42,085,902
責任準備金	-	-	-	-	-	73,063
借入金	503,599	160,590	2,270	13,798	-	43,912,411
退職給付引当金	3,031	27,441	73	2,384	2,131	533,126

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	2,741,116
受取手形	-	9,990
売掛金	△ 5	15,357
有価証券	△ 304,208	3,574,161
たな卸資産	△ 836	1,796,396
未収金	△ 262,551	385,106
未収収益	△ 1,154	86,557
前払金	△ 85	66,859
前払費用	-	19,212
繰延税金資産	-	45,368
貸付金	△ 837,689	33,016,049
破産更生債権等	-	1,042,433
割賦債権	-	5,923,750
その他の債権等	△ 44,355	1,194,379
貸倒引当金	-	△ 914,981
有形固定資産	△ 189	209,627,958
国有財産等（公共用財産を除く）	△ 184	25,701,705
土地	-	13,174,701
立木竹	-	13,987
建物	-	4,518,430
工作物	△ 180	4,962,559
船舶	-	344,096
航空機	-	28,263
建設仮勘定	△ 4	2,659,666
公共用財産	△ 4	182,407,446
公共用財産用地	-	46,169,861
公共用財産施設	-	131,573,780
建設仮勘定	△ 4	4,663,804
物品等	-	1,518,806
無形固定資産	-	579,891
出資金	△ 9,675,873	56,024
繰延資産	-	2,888
その他投資等	-	48,828
資産合計	△ 11,126,949	259,317,349
<負債の部>		
買掛金	△ 23	8,913
未払金	△ 259,418	1,466,503
支払備金	-	4,821
未払費用	△ 1,154	332,428
保管金等	△ 3,227	362,888
前受金	△ 1,306	278,179
前受収益	-	53,617
賞与引当金	-	55,752
債券	△ 304,205	41,781,697
責任準備金	-	73,063
借入金	△ 837,689	44,098,355
退職給付引当金	-	1,431,205

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	50	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	955,668	-	-	-	-	-
その他の債務等	26,609	87	-	135	-	-
<b>負債合計</b>	<b>3,059,178</b>	<b>5,886</b>	<b>1,301</b>	<b>1,562</b>	<b>3,300</b>	<b>1,162</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	151,281,872	29,875	13,447	15,242	32,028	12,425

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	1,655,114	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	13	233	598	22	11,628	-
<b>負債合計</b>	<b>905</b>	<b>4,892</b>	<b>3,079</b>	<b>483</b>	<b>5,844,441</b>	<b>953</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,717	1,192	9,080	4,046	6,516,672	1,109



(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
その他の引当金	-	19,356	63	129	66,004	8,450
繰延税金負債	-	12,258	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	5	13,578	8	4,760	1,116,349	23,661
<b>負債合計</b>	<b>748,711</b>	<b>14,100,600</b>	<b>748</b>	<b>5,569</b>	<b>35,312,753</b>	<b>646,353</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,464,440	1,023,168	6,284	10,902	914,488	152,697

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
その他の引当金	6,058	5,770	617	1,036	688	-
繰延税金負債	-	-	-	104	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	12,796	15,295	2,285	20,642	1,782	-
<b>負債合計</b>	<b>1,461,039</b>	<b>520,390</b>	<b>442,007</b>	<b>263,099</b>	<b>30,676</b>	<b>30,875,725</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	191,491	157,920	37,210	36,650	14,099	10,277,023

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
その他の引当金	15	-	-	-	-	1,763,357
繰延税金負債	-	-	-	-	-	12,362
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	443	11,965	14	125	2,320	1,238,753
<b>負債合計</b>	<b>1,285,580</b>	<b>699,895</b>	<b>4,956</b>	<b>17,500</b>	<b>8,445</b>	<b>92,292,025</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	607,839	235,739	2,852	14,861	23,716	23,811,222

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
その他の引当金	-	1,763,357
繰延税金負債	-	12,362
他会計繰戻未済金	-	955,668
その他の債務等	△ 44,357	1,221,005
負債合計	△ 1,451,384	93,899,819
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 9,675,565	165,417,529

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
売上原価	-	-	-	-	111	-
人件費	474,555	4,195	1,034	1,107	2,091	1,053
賞与引当金繰入額	31,026	217	58	46	127	56
退職給付引当金繰入額	51,383	△ 368	73	194	138	17
保障費等	2,283	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	3,754	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	50,242	-	-	-	-	-
空港等整備費	91,473	-	-	-	-	-
補助金等	3,357,729	-	-	-	-	-
委託費等	94,837	-	213	109	-	1,043
独立行政法人運営費交付金	40,757	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	363	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	15,029	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	5,653	-	-	-	-	-
庁費等	345,945	-	-	-	-	-
その他の経費	27,498	4,666	679	707	811	606
減価償却費	3,184,309	1,246	568	915	684	741
貸倒引当金繰入額	1,333	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	21,372	5	0	1	-	0
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	77,518	21	-	3	25	8
減損損失	-	77	-	-	-	-
貸付金免除損益	1	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>7,877,071</b>	<b>10,061</b>	<b>2,628</b>	<b>3,085</b>	<b>3,990</b>	<b>3,527</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	27,498	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	4,255	464	274	748	426
連結対象法人での一般管理費	-	256	215	413	63	180
連結対象法人でのその他経費	-	155	-	19	-	-
<b>計</b>	<b>27,498</b>	<b>4,666</b>	<b>679</b>	<b>707</b>	<b>811</b>	<b>606</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
売上原価	-	-	-	-	468,727	-
人件費	683	3,498	1,779	1,107	3,369	915
賞与引当金繰入額	32	214	108	50	191	48
退職給付引当金繰入額	39	354	192	-	194	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	16,870	-
委託費等	-	23	-	-	368	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	687	1,952	701	1,622	125,022	2,158
減価償却費	341	691	713	116	107,344	29
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	△ 62,575	-
支払利息	0	0	3	0	93,303	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	10	-	4	0	△ 8	0
減損損失	203	-	-	102	-	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,999</b>	<b>6,735</b>	<b>3,502</b>	<b>3,001</b>	<b>752,807</b>	<b>3,152</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	623	1,747	430	1,303	123,407	1,869
連結対象法人での一般管理費	64	204	270	318	17	289
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	1,598	-
<b>計</b>	<b>687</b>	<b>1,952</b>	<b>701</b>	<b>1,622</b>	<b>125,022</b>	<b>2,158</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
売上原価	-	323,641	-	-	-	729,424
人件費	6,201	20,786	318	134	8,924	11,906
賞与引当金繰入額	786	1,282	17	9	608	657
退職給付引当金繰入額	2,797	3,403	15	11	1,355	2,399
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	76	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	29,621	421,335	1,295	52	205,659	42,328
減価償却費	71,682	85,527	245	2	1,680	1,716
貸倒引当金繰入額	-	1,389	-	192	180,603	-
その他の引当金繰入額	-	4,473	11	8	△ 7,929	7,307
支払利息	16,349	222,977	1	-	500	413
融資業務等による支払利息	-	-	-	4	915,079	-
資産処分損益	284	39,197	3	0	-	432
減損損失	-	-	-	-	-	454
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>127,723</b>	<b>1,124,012</b>	<b>1,984</b>	<b>415</b>	<b>1,306,483</b>	<b>797,041</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	28,455	350,241	751	52	-	-
連結対象法人での一般管理費	1,161	11,779	535	-	205,659	37,269
連結対象法人でのその他経費	4	59,314	8	-	-	5,059
<b>計</b>	<b>29,621</b>	<b>421,335</b>	<b>1,295</b>	<b>52</b>	<b>205,659</b>	<b>42,328</b>

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
売上原価	598,464	704,307	286,475	240,486	58,891	-
人件費	8,447	9,884	2,246	1,468	867	851
賞与引当金繰入額	667	792	482	165	177	54
退職給付引当金繰入額	1,874	2,467	1,236	196	242	5
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	37,122	35,455	6,135	5,619	3,649	62,500
減価償却費	1,395	1,379	315	409	135	899,812
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	5,945	5,497	-	649	-	-
支払利息	248	20	241	82	13	475,624
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	890	87	85	33	251	18,885
減損損失	116	432	-	661	-	-
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>655,174</b>	<b>760,325</b>	<b>297,220</b>	<b>249,771</b>	<b>64,228</b>	<b>1,457,734</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	12,145
連結対象法人での一般管理費	32,965	32,004	4,129	3,887	3,121	525
連結対象法人でのその他経費	4,157	3,450	2,005	1,732	528	49,830
<b>計</b>	<b>37,122</b>	<b>35,455</b>	<b>6,135</b>	<b>5,619</b>	<b>3,649</b>	<b>62,500</b>



(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
売上原価	10,448	-	-	-	-	3,420,979
人件費	7,107	23,460	607	2,696	5,668	132,413
賞与引当金繰入額	596	2,324	41	218	420	10,455
退職給付引当金繰入額	267	638	7	198	169	18,123
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	169	3,040	-	20,079
委託費等	-	-	-	-	-	1,834
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	25,915	151,978	2,509	5,105	2,434	1,178,338
減価償却費	26,392	51,237	230	1,194	8,129	1,264,880
貸倒引当金繰入額	6	-	-	35	-	182,227
その他の引当金繰入額	5	1,956	-	-	-	△ 44,650
支払利息	18,233	8,962	23	6	0	837,014
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	915,084
資産処分損益	872	1,694	1	68	60	62,914
減損損失	-	-	0	-	-	2,050
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>89,845</b>	<b>242,252</b>	<b>3,592</b>	<b>12,562</b>	<b>16,884</b>	<b>8,001,747</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	19,798	66,799	2,371	4,069	1,654	621,891
連結対象法人での一般管理費	5,691	10,169	136	1,035	779	353,146
連結対象法人でのその他経費	425	75,009	1	-	-	203,300
<b>計</b>	<b>25,915</b>	<b>151,978</b>	<b>2,509</b>	<b>5,105</b>	<b>2,434</b>	<b>1,178,338</b>

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
売上原価	△ 2,181,265	1,239,714
人件費	-	606,968
賞与引当金繰入額	-	41,482
退職給付引当金繰入額	-	69,507
保障費等	-	2,283
自賠償再保険費等	-	3,754
附帯・受託事業費	-	50,242
空港等整備費	△ 2,573	88,899
補助金等	△ 432,124	2,945,685
委託費等	△ 90,254	6,418
独立行政法人運営費交付金	△ 40,757	-
一般会計への繰入	-	363
食料安定供給特別会計への繰入	-	15,029
国有林野事業特別会計への繰入	-	5,653
庁費等	△ 82,697	263,247
その他の経費	△ 84,705	1,121,131
減価償却費	△ 306	4,448,883
貸倒引当金繰入額	-	183,561
その他の引当金繰入額	-	△ 44,650
支払利息	△ 4,017	854,368
融資業務等による支払利息	-	915,084
資産処分損益	△ 715	139,718
減損損失	82	2,132
貸付金免除損益	△ 1	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>△ 2,919,337</b>	<b>12,959,481</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 1,020	26,477
連結対象法人での業務費用	△ 83,684	538,207
連結対象法人での一般管理費	-	353,146
連結対象法人でのその他経費	-	203,300
<b>計</b>	<b>△ 84,705</b>	<b>1,121,131</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	151,721,470	30,008	13,856	15,998	31,935	12,708
II 本年度業務費用合計	△ 7,877,071	△ 10,061	△ 2,628	△ 3,085	△ 3,990	△ 3,527
III 財源	6,670,410	9,928	2,219	2,329	4,083	3,244
主管の財源	36,941	-	-	-	-	-
配賦財源	5,533,020	-	-	-	-	-
自己収入	1,037,317	-	-	-	-	-
他会計からの受入	63,130	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,928	2,219	2,329	4,083	3,244
IV 無償所管換等	700,881	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	66,180	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	-	0	-	-	-	-
1 新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
2 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	-	0	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	151,281,872	29,875	13,447	15,242	32,028	12,425

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	4,806	1,903	9,741	4,168	6,097,984	615
II 本年度業務費用合計	△ 1,999	△ 6,735	△ 3,502	△ 3,001	△ 752,807	△ 3,152
III 財源	1,910	6,138	2,850	2,902	1,129,064	3,645
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,910	6,138	2,850	2,902	1,129,064	3,645
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	-	△ 114	△ 8	△ 22	42,431	0
1 新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
2 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	-	△ 114	△ 8	△ 22	42,431	0
VII 本年度末資産・負債差額	4,717	1,192	9,080	4,046	6,516,672	1,109

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	3,494,001	918,216	6,321	10,714	933,105	146,092
II 本年度業務費用合計	△ 127,723	△ 1,124,012	△ 1,984	△ 415	△ 1,306,483	△ 797,041
III 財源	98,162	1,165,764	1,946	269	1,491,416	803,670
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	98,162	1,165,764	1,946	269	1,491,416	803,670
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	0	63,199	-	334	△ 203,550	△ 23
1 新規連結による増減	-	62,980	-	-	-	-
2 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	0	218	-	334	△ 203,550	△ 23
VII 本年度末資産・負債差額	3,464,440	1,023,168	6,284	10,902	914,488	152,697

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
I 前年度末資産・負債差額	184,839	147,832	35,827	34,328	13,742	10,131,129
II 本年度業務費用合計	△ 655,174	△ 760,325	△ 297,220	△ 249,771	△ 64,228	△ 1,457,734
III 財源	661,229	770,371	298,608	253,884	64,586	1,472,838
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	661,229	770,371	298,608	253,884	64,586	1,472,838
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	597	40	△ 4	△ 1,790	-	130,788
1 新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
2 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	597	40	△ 4	△ 1,790	-	130,788
VII 本年度末資産・負債差額	191,491	157,920	37,210	36,650	14,099	10,277,023

(単位：百万円)

	関西国際空港 株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	599,291	227,283	2,470	14,261	27,583	23,150,770
II 本年度業務費用合計	△ 89,845	△ 242,252	△ 3,592	△ 12,562	△ 16,884	△ 8,001,747
III 財源	97,223	252,006	3,974	13,163	13,016	8,630,449
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	97,223	252,006	3,974	13,163	13,016	8,630,449
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他の資産・負債差額の増減	1,170	△ 1,298	-	-	-	31,749
1 新規連結による増減	-	279	-	-	-	63,260
2 連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	1,170	△ 1,578	-	-	-	△ 31,511
VII 本年度末資産・負債差額	607,839	235,739	2,852	14,861	23,716	23,811,222

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 9,517,396	165,354,844
II 本年度業務費用合計	2,919,337	△ 12,959,481
III 財源	△ 2,918,889	12,381,970
主管の財源	△ 185	36,756
配賦財源	-	5,533,020
自己収入	△ 11,905	1,025,412
他会計からの受入	-	63,130
独立行政法人等収入	△ 2,906,798	5,723,650
IV 無償所管換等	-	700,881
V 資産評価差額	△ 284,539	△ 218,358
VI その他の資産・負債差額の増減	125,922	157,672
1 新規連結による増減	-	63,260
2 連結除外による増減	-	-
3 その他の資産・負債差額の増減	125,922	94,411
VII 本年度末資産・負債差額	△ 9,675,565	165,417,529



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	153,466	-	-	-	-	-
配賦財源	5,533,020	-	-	-	-	-
自己収入	1,017,422	-	-	-	-	-
他会計からの受入	113,950	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,959	2,252	2,401	3,887	3,220
有価証券売却・償還収入	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	6,643	14	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	172,793	-	-	180	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,273,869	3,232	596	877	631	634
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	13,425	-	-	-	-	-
財源合計	8,284,592	13,206	2,849	3,458	4,518	3,855
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	△ 272	-
人件費	△ 568,664	△ 4,501	△ 1,157	△ 1,246	△ 2,436	△ 1,186
保障費等	△ 2,804	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	△ 3,989	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	△ 50,242	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 123,884	-	-	-	-	-
補助金等	△ 3,373,708	-	-	-	-	-
委託費等	△ 114,847	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 40,757	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 89,583	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 15,029	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,653	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 81,477	-	-	△ 130	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 107,600	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 430,292	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 27,498	△ 4,922	△ 1,042	△ 810	△ 625	△ 1,408
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,036,123	△ 9,423	△ 2,200	△ 2,187	△ 3,334	△ 2,595
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 10,991	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 7,247	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,906	6,019	2,878	2,778	1,105,406	3,699
有価証券売却・償還収入	-	-	-	-	1,292,640	-
固定資産売却収入	-	-	-	0	5,047	0
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	67,216	-
その他の投資収入	-	-	0	96	-	0
前年度剰余金等受入	813	1,219	1,372	554	147,836	1,218
新規連結による現金・預 金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,720	7,239	4,250	3,430	2,618,147	4,917
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
売上原価	-	-	△ 436	△ 1,337	△ 411,975	-
人件費	△ 725	△ 3,943	△ 2,152	△ 1,195	△ 21,972	△ 1,108
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 17,521	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交 付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計 への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 54,055	-
融資業務等による貸付 支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	-	-	-	△ 1,112,979	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 632	△ 1,774	△ 148	△ 273	△ 232,625	△ 2,193
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,357	△ 5,718	△ 2,738	△ 2,806	△ 1,851,129	△ 3,302
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	198,967	1,215,047	1,740	473	6,881,800	-
有価証券売却・償還収入	175,950	375,641	-	1,299	224,345	76,879
固定資産売却収入	0	6,805	-	-	-	36
貸付金の回収による収入	-	10,188	-	2,140	-	-
その他の投資収入	28,700	19,347	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,258	63,618	1,108	2,217	3,112,133	20,568
新規連結による現金・預金の増加額	-	29,504	-	-	-	1,285
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	404,876	1,720,153	2,849	6,131	10,218,279	98,769
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	△ 319,309	△ 1,132	-	-	-
人件費	△ 15,896	△ 69,565	△ 412	△ 148	△ 10,154	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 16,278	-	△ 1,385	△ 249,935	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 2,907,561	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	△ 189,350	△ 374,707	-	△ 2,696	△ 893,037	△ 38,273
利息の支払額	-	△ 11,170	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 56,269	△ 241,413	△ 31	△ 117	△ 773,137	△ 495
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 261,515	△ 1,032,444	△ 1,576	△ 4,347	△ 4,833,826	△ 38,769
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	1,539,131
有価証券売却・償還収入	76,549	192,351	63,500	26,417	32,525	5,187,720
固定資産売却収入	74	471	80	55	88	5,809
貸付金の回収による収入	-	-	204,008	-	△ 312	1,792
その他の投資収入	474	677	-	965	-	-
前年度剰余金等受入	29,053	42,887	22,128	16,476	5,716	752
新規連結による現金・預金の増加額	566	1,886	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	106,718	238,274	289,716	43,914	38,018	6,735,206
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-	△ 905
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 189,020	-	-	△ 50,824
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	△ 82,226	△ 161,042	△ 48,500	△ 754	△ 33,188	△ 5,135,070
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	△ 347	△ 69	3	△ 15,177
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 82,226	△ 161,042	△ 237,867	△ 823	△ 33,184	△ 5,201,976
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	4,383	13,195	12,941	11,012,092
有価証券売却・償還収入	-	-	2,300	4,230	-	7,732,349
固定資産売却収入	4,172	233	-	-	-	22,889
貸付金の回収による収入	-	14	-	733	-	285,961
その他の投資収入	-	-	-	55	-	50,318
前年度剰余金等受入	14,421	27,441	2,304	1,945	6,833	3,529,855
新規連結による現金・預金の増加額	-	185	-	-	-	33,429
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	18,594	27,875	8,988	20,159	19,774	22,666,897
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
売上原価	-	-	-	-	-	△ 734,464
人件費	-	-	△ 685	△ 3,328	△ 6,297	△ 149,022
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 216	△ 3,040	-	△ 20,778
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 653	-	△ 123	-	△ 562,406
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	△ 2,907,561
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券取得支出	-	△ 940	△ 1,898	-	-	△ 8,074,665
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 11,170
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 115	△ 108	△ 2,927	△ 4,621	△ 1,903	△ 1,343,189
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 115	△ 1,701	△ 5,727	△ 11,113	△ 8,201	△ 13,803,259
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 220	153,245
配賦財源	-	5,533,020
自己収入	△ 12,093	1,005,329
他会計からの受入	-	113,950
独立行政法人等収入	△ 2,130,922	8,881,170
有価証券売却・償還収入	△ 11,717	7,720,632
固定資産売却収入	△ 994	28,537
貸付金の回収による収入	△ 82,527	376,227
その他の投資収入	-	50,318
前年度剰余金等受入	-	4,803,725
新規連結による現金・預金の増加額	-	33,429
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	13,425
財源合計	△ 2,238,475	28,713,014
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
売上原価	282	△ 734,181
人件費	-	△ 717,687
保障費等	-	△ 2,804
自賠責再保険費等	-	△ 3,989
附帯・受託事業費	-	△ 50,242
空港等整備費	2,616	△ 121,268
補助金等	435,143	△ 2,959,343
委託費等	110,288	△ 4,558
独立行政法人運営費交付金	40,757	-
一般会計への繰入	-	△ 89,583
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 88
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 15,029
国有林野事業特別会計への繰入	-	△ 5,653
貸付けによる支出	51,334	△ 592,550
融資業務等による貸付支出	-	△ 2,907,561
出資による支出	107,600	-
有価証券取得支出	72,970	△ 8,001,695
利息の支払額	-	△ 11,170
庁費等の支出	82,307	△ 347,984
その他の支出	13,553	△ 1,357,134
業務支出（施設整備支出を除く）合計	916,853	△ 17,922,529
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 10,991
建物に係る支出	-	△ 7,247

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
治水施設整備支出	△ 688,112	-	-	-	-	-
道路整備支出	△ 1,569,215	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 274,187	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 107,931	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 901	△ 90	△ 518	△ 756	△ 427
施設整備支出合計	△ 2,657,685	△ 901	△ 90	△ 518	△ 756	△ 427
業務支出合計	△ 7,693,809	△ 10,325	△ 2,291	△ 2,706	△ 4,091	△ 3,022
東日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会 社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	590,783	2,880	558	752	427	832
II 財務収支						
借入による収入	98,400	-	-	130	-	-
借入金の返済による支出	△ 90,488	-	-	△ 180	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資によ る収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 2,175	△ 42	△ 5	△ 39	-	△ 4
P F I 債務の返済による支出	△ 6,411	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 21,761	△ 5	△ 0	△ 3	-	△ 0
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 22,436	△ 47	△ 5	△ 92	-	△ 4
本年度収支	568,346	2,833	553	660	427	828

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 483	△ 7	△ 242	△ 84	△ 33,584	△ 16
施設整備支出合計	△ 483	△ 7	△ 242	△ 84	△ 33,584	△ 16
業務支出合計	△ 1,841	△ 5,726	△ 2,980	△ 2,891	△ 1,884,713	△ 3,318
東日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会 社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	878	1,513	1,269	539	733,433	1,598
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	348,679	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 748,625	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	2,500	-
地方公共団体からの出資によ る収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	158,500	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 139,900	-
リース債務の返済による支出	△ 6	△ 12	△ 73	△ 11	△ 112	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	-	△ 3	△ 0	△ 97,012	-
その他の財務収支	-	△ 114	△ 7	△ 22	△ 3,654	-
財務収支	△ 7	△ 127	△ 84	△ 34	△ 479,624	-
本年度収支	871	1,385	1,185	504	253,808	1,598



(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 41,197	△ 111,102	△ 168	△ 2	△ 140	△ 20,816
施設整備支出合計	△ 41,197	△ 111,102	△ 168	△ 2	△ 140	△ 20,816
業務支出合計	△ 302,713	△ 1,143,547	△ 1,745	△ 4,350	△ 4,833,966	△ 59,586
東日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	8,648
中日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会 社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	102,163	576,606	1,104	1,781	5,384,312	47,831
II 財務収支						
借入による収入	64,800	3,045,463	-	-	143,600	30,000
借入金の返済による支出	△ 125,473	△ 3,480,593	△ 14	△ 261	△ 3,301,297	△ 133,561
他省庁からの出資による収入	-	-	-	200	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	26,355	-
地方公共団体からの出資によ る収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	10,478	589,748	-	-	2,378,963	114,787
債券の償還による支出	△ 15,000	△ 427,393	-	-	△ 2,080,554	△ 29,994
リース債務の返済による支出	-	△ 1,978	△ 3	-	△ 1,085	△ 546
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 18,421	△ 225,659	△ 1	△ 5	△ 1,004,868	△ 6,050
その他の財務収支	-	△ 6	-	134	△ 230,000	-
財務収支	△ 83,616	△ 500,420	△ 18	67	△ 4,068,888	△ 25,366
本年度収支	18,547	76,185	1,085	1,848	1,315,424	22,465

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 35,800	△ 29,409	△ 5,413	△ 4,113	△ 1,353	△ 2
施設整備支出合計	△ 35,800	△ 29,409	△ 5,413	△ 4,113	△ 1,353	△ 2
業務支出合計	△ 118,027	△ 190,452	△ 243,280	△ 4,937	△ 34,538	△ 5,201,979
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 96,792	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	380	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	△ 27,973	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	46,543	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	382	-
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	△ 108,100	48,201	18,462	85,520	3,862	1,533,226
II 財務収支						
借入による収入	75,000	83,000	59,418	16,566	5,834	265,000
借入金の返済による支出	△ 48,564	△ 93,850	△ 58,418	△ 44,369	△ 1,159	△ 2,362,125
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	78,745
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	52,079
債券の発行による収入	244,334	74,848	39,905	25,000	-	2,639,190
債券の償還による支出	△ 119,729	△ 55,000	△ 14,996	△ 36,312	-	△ 1,726,820
リース債務の返済による支出	-	-	△ 32	△ 138	△ 18	-
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 16,834	-	△ 2,389	△ 1,239	△ 15	△ 477,318
その他の財務収支	△ 132	△ 16,453	△ 4	△ 68	-	△ 1,350
財務収支	134,073	△ 7,455	23,481	△ 40,563	4,641	△ 1,532,600
本年度収支	25,972	40,746	41,944	44,957	8,504	626

(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における 固定資産取得支出	△ 12,353	△ 22,735	△ 734	△ 518	△ 5,130	△ 328,107
施設整備支出合計	△ 12,353	△ 22,735	△ 734	△ 518	△ 5,130	△ 328,107
業務支出合計	△ 12,468	△ 24,437	△ 6,462	△ 11,631	△ 13,331	△ 14,131,366
東日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	8,648
中日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 96,792
西日本高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	380
首都高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 27,973
阪神高速道路株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	-	-	-	-	46,543
本州四国連絡高速道路株式会 社の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	382
成田国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	-	79,712	-	-	-	79,712
関西国際空港株式会社の業務 活動によるキャッシュ・フ ロー（間接法）	49,066	-	-	-	-	49,066
業務収支	55,192	83,150	2,525	8,528	6,443	8,595,498
II 財務収支						
借入による収入	42,900	6,606	-	-	-	4,186,997
借入金の返済による支出	△ 94,737	△ 49,218	△ 509	△ 970	-	△ 10,543,933
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	200
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	107,600
地方公共団体からの出資によ る収入	1,170	-	-	-	-	53,249
債券の発行による収入	118,000	9,968	-	-	-	6,403,726
債券の償還による支出	△ 93,580	△ 12,000	-	-	-	△ 4,751,282
リース債務の返済による支出	△ 14	-	△ 10	△ 60	△ 24	△ 4,221
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 18,206	△ 9,082	△ 23	△ 6	△ 0	△ 1,877,147
その他の財務収支	-	△ 1,444	△ 0	-	-	△ 253,124
財務収支	△ 44,467	△ 55,170	△ 544	△ 1,036	△ 24	△ 6,677,936
本年度収支	10,724	27,979	1,981	7,492	6,418	1,917,562

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
治水施設整備支出	-	△ 688,112
道路整備支出	61,175	△ 1,508,040
港湾施設整備支出	-	△ 274,187
その他の支出	-	△ 107,931
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 328,107
施設整備支出合計	61,175	△ 2,924,617
業務支出合計	978,029	△ 20,847,146
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	388,013	396,662
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	323,236	226,444
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	351,464	351,844
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	192,861	164,888
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	106,304	152,847
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	36,008	36,391
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	3,547	83,259
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 8,652	40,414
業務収支	132,338	9,318,619
II 財務収支		
借入による収入	△ 51,334	4,234,063
借入金の返済による支出	82,527	△ 10,551,894
他省庁からの出資による収入	-	200
自省庁からの出資による収入	△ 107,600	-
地方公共団体からの出資による収入	-	53,249
債券の発行による収入	△ 72,970	6,330,756
債券の償還による支出	11,717	△ 4,739,564
リース債務の返済による支出	-	△ 6,396
P F I 債務の返済による支出	-	△ 6,411
利息の支払額	4,114	△ 1,894,793
その他の財務収支	1,206	△ 251,918
財務収支	△ 132,338	△ 6,832,711
本年度収支	-	2,485,908

(単位：百万円)

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 862	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 8,556	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	558,926	2,833	553	660	427	828
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	252,762	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	11,852	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	823,542	2,833	553	660	427	828

(単位：百万円)

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	871	1,385	1,185	504	253,808	1,598
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 13
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	871	1,385	1,185	504	253,808	1,585

(単位：百万円)

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	東日本高速道 路株式会社
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	18,547	76,185	1,085	1,848	1,315,424	22,465
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 3
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	18,547	76,185	1,085	1,848	1,315,424	22,462

(単位：百万円)

	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	25,972	40,746	41,944	44,957	8,504	626
収支に関する換算差額	0	0	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	25,972	40,746	41,944	44,957	8,504	626



(単位：百万円)

	関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	自動車検査独 立行政法人	連結対象法人 合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	10,724	27,979	1,981	7,492	6,418	1,917,562
収支に関する換算差額	1	25	-	-	-	11
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	10,726	28,005	1,981	7,492	6,418	1,917,574

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 862
翌年度一般会計への繰入	-	△ 8,556
翌年度歳入繰入等	-	2,476,489
収支に関する換算差額	-	11
資金本年度末残高	-	252,762
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	11,852
本年度末現金・預金残高	-	2,741,116